

6-1-1 国際収支が示す日本経済の深部の深刻さ

最近気になった三つの事項

『日経新聞』（2019/02/09付け）に財務省の国際収支統計の2018年分の速報値の記事があった。それによると、2018年の対外純資産は328兆4470億円で27年連続で世界最大の債権国の座を維持し、直接投資の収益が10兆308億円、証券投資の収益が9兆8529億円であるのに対し貿易収支の収益は1兆1877億円であったという。

最近来日した著名投資家ジム・ロジャーズ氏は今後の日本の衰退を見込んで昨年中に株を含む日本の資産のすべてを売却したという。日本維新の会の藤巻健史氏は財政再建が不可能な中でインフレによって借金をチャラにしようとする政府の政策にたいする厳しい見方をもとに米国資産を持つことによって「保険」をかけることを推奨し続けている。そして、森永卓郎氏は、最近、日本の製造業の自給率が100%になっていることに気付き日本経済の先行きを危惧している。日本経済について、三人のキャラクターが三者三様の反応をしています。

また、「働き方改革」に絡めて、日本の労働生産性の低さが指摘され、日本人の労働の質が悪いかのような印象が刷り込まれています。

三つの事柄の根底にあるもの

私は、これら三つの事柄は互いに深い関連をもっていると考えています。

1995年以降、設備投資は低迷し、GDPは伸びず、雇用需給が変化し、労使の力関係が変わり、輸出拡大を口実に賃金は抑制され、非正規雇用が激増しはじめ、その後長く続く国民生活の低迷が始まり、日本の「産業の空洞化」が誰の目にもハッキリしてきましたが、1997年時点では、まだ、貿易収支は15兆円以上の黒字で、直接投資の収益は5兆円超、証券投資の収益が1兆円未満でした。それが、約20年後の2018年には、貿易収支の収益は1兆1877億円で減り、直接投資の収益が10兆308億円、証券投資の収益が9兆8529億円と増加し、直接投資の残高は1997年からの10年間で約2倍に増え、その後の10年間でさらにその3倍近く増え、この20年間で約6倍に増えました。

このように、「産業の空洞化」が一層進み、日本の製造業の自給率は100%を切るような危機的な状況になっています。「産業の空洞化」が進んでいるからこそ、リーマン・ショックのときも、今回の米中経済摩擦においても、日本は世界で最も深刻な影響を受け、底這う成長率のもとで、財政再建の展望などまったく見えず国の借金は膨らむばかりです。だから、ジム・ロジャーズ氏も藤巻健史氏も「匙を投げ、てしまった。「産業の空洞化」が進んでいるからこそ、生産性の高い製造業が海外に出て行き生産性の低いサービス業の就業者数が増え続け、日本の労働生産性は低下した。このように、日本の労働生産性の低下の責任は、労働者にあるのではなく、資本にあるのです。

このように、日本の国際収支が示したものは、日本経済の深部にポッカー空いた「産業の空洞化」の進んだ姿、その深刻な日本経済を警告するものでした。

真の科学的社会主義の思想をもっているならば

そして、「内発的発展」を主張するあまり、地方選の政策では、自民党の地方への企業

誘致策についてぺんぺん草が生えて失敗したと揶揄することしかできず、大企業をコントロールすることなどまったく眼中になく、グローバル企業の国民の資産(=労働者が作りだした富)の海外持ち出しに対して、『出ていったら、もう帰ってくるな』というのが一番にいたいことです」と言う。「大喝采!」を受け、この発言に輪をかけて、「大企業や金持ちなど亡国の輩は、海外にでていってもらったらいい」(『住民と自治』2012年9月号)などと述べる、まるでイギリスのラダイトなみの思考水準の人たちを抱える「革新政党」は、いま、その存在意義が問われています。

2018年の直接投資の収益が10兆308億円で、証券投資の収益が9兆8529億円であるということは、それだけ他国の労働者を搾取した結果です。他国の労働者を搾取した結果増えた「内部留保」の分け前を安倍さんと競い合うだけでは、財界にとっては痛くもかゆくもありません。その「革新政党」が、プロレタリアートの国際的な団結を志向する真の科学的社会主義の思想をもっているならば、国際収支が示す本当の意味と日本経済の本当の姿を、はっきりと、その機関紙である『赤旗』紙上で暴露しなければなりません。そして、「日本共産党」には、そのような政党にもう一度立ち返っていただきたい、もう一度昔の輝きを取り戻してもらいたい、と切に願うものです。

私は、『日経新聞』の上記の記事を読んで、そのことを強く感じた次第です。